

美しい電子部品を究めます

**ALPS**<sup>®</sup>

証券コード：6770

# Business Report 2013

2012.4.1～2013.3.31



# 主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各年度

金額（億円、但し1株当たりデータを除く）

	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
3月31日に終了した年度						
売上高	¥ 5,464	¥ 5,265	¥ 5,506	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926
（海外売上高）	4,202	3,875	4,079	3,511	3,843	4,984
売上原価	4,585	4,325	4,414	4,150	4,840	5,872
販売費及び一般管理費	809	787	802	738	814	855
営業利益	68	151	288	47	-265	198
税金等調整前当期純利益	48	156	212	3	-571	183
法人税等	104	83	59	0	180	105
当期純利益	-70	41	111	5	-700	44
キャッシュ・フロー（*1）	118	203	280	217	-437	386
1株当たりの情報						
当期純利益	¥-39.47	¥ 23.29	¥ 62.14	¥ 3.18	¥-390.93	¥ 24.65
配当金	5.00	20.00	20.00	—	10.00	20.00
3月31日現在						
流動資産	¥ 2,731	¥ 2,757	¥ 2,689	¥ 2,468	¥ 2,126	¥ 2,896
流動負債	1,666	2,063	1,526	1,457	1,541	1,483
運転資本（*2）	1,065	693	1,162	1,010	584	1,413
長期借入金	661	263	691	663	276	588
純資産	1,994	1,931	1,907	1,864	1,847	2,803
総資産	4,514	4,420	4,275	4,109	3,752	4,947
事業別売上高						
電子部品事業（*3）	¥ 2,680	¥ 2,689	¥ 2,961	¥ 2,741	¥ 2,919	¥ 3,914
	49.1%	51.1%	53.8%	55.5%	54.2%	56.5%
車載市場	1,400	1,324	1,249	1,125	—	—
	25.6%	25.2%	22.7%	22.8%	—	—
民生その他市場	1,280	1,364	1,712	1,616	—	—
	23.5%	25.9%	31.1%	32.7%	—	—
車載情報機器事業	2,198	2,002	1,983	1,661	1,932	2,475
	40.2%	38.0%	36.0%	33.7%	35.8%	35.7%
物流	485	479	475	449	453	454
	8.9%	9.1%	8.6%	9.1%	8.4%	6.6%
その他	99	93	86	83	84	81
	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%	1.6%	1.2%
計	¥ 5,464	¥ 5,265	¥ 5,506	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926
売上高構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（\*1）キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

（\*2）運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いて算出しています。

（\*3）2013年3月期より、電子部品事業におけるセグメント情報を、車載市場/民生その他市場に変更しています。

金額（億円、但し1株当たりデータを除く）

		2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
所在地別売上高	日本	—	—	—	¥ 1,840	¥ 1,823	¥ 2,352
		—	—	—	37.3%	33.8%	34.0%
	北米	—	—	—	707	843	1,394
		—	—	—	14.3%	15.7%	20.1%
	欧州	—	—	—	1,207	1,425	1,658
		—	—	—	24.5%	26.4%	24.0%
	アジア	—	—	—	1,166	1,283	1,505
		—	—	—	23.6%	23.8%	21.7%
	その他の地域	—	—	—	14	13	15
		—	—	—	0.3%	0.3%	0.2%
計		—	—	—	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926
売上高構成比		—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%
所在地別売上高 (*4)	日本	¥ 1,262	¥ 1,389	¥ 1,427	—	—	—
		23.1%	26.4%	25.9%	—	—	—
	中国	997	1,062	1,214	—	—	—
		18.3%	20.2%	22.1%	—	—	—
	アメリカ	892	747	755	—	—	—
		16.3%	14.2%	13.7%	—	—	—
	ドイツ	—	552	692	—	—	—
		—	10.5%	12.6%	—	—	—
	その他の地域	2,311	1,512	1,416	—	—	—
		42.3%	28.7%	25.7%	—	—	—
計	¥ 5,464	¥ 5,265	¥ 5,506	—	—	—	
売上高構成比	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	

(\*4) 2011年3月期より、所在地別売上高の地域分けが変更になりました。

# 財務状態及び経営成績の分析

## 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

### (1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州で政府債務危機の深刻化によるマイナス成長に陥り、米国では雇用や住宅問題の改善の兆しがみられ、緩やかな回復が続きました。また、中国やインドを中心とする新興国に欧州経済の減速が波及し、経済成長率が低下しました。日本経済は、海外景気が減速する中で大幅な輸出の減少や、予想を上回る円高により景気は下向きとなりましたが、年度後半より政策の進展や円高の調整を背景に、景気の先行きに改善の兆しがみられました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,464億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益68億円（前連結会計年度比54.8%減）、経常利益76億円（前連結会計年度比46.6%減）、当期純損失は、不採算製品の整理・縮小及び過剰生産能力の削減を目的とした固定資産除売却損と減損損失を計上したことにより、70億円（前連結会計年度における当期純利益は41億円）となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、83.10円及び107.14円と、前連結会計年度に比べ米ドルは4.02円の円安、ユーロは1.84円の円高で推移しました。

### (2) 売上高

売上高は、5,464億円を計上し、199億円の増収（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

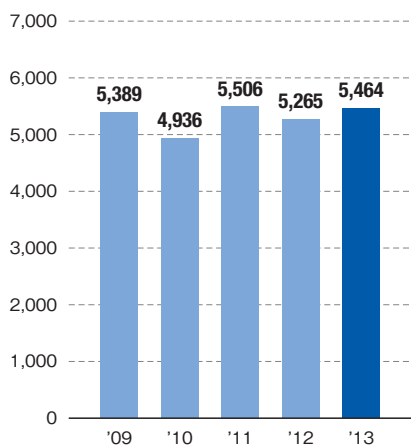
セグメント別では、電子部品事業の売上高は2,680億円となり、前連結会計年度に比べ8億円の減収（前連結会計年度比0.3%減）となりました。車載情報機器事業の売上高は2,198億円となり、前連結会計年度に比べ196億円の増収（前連結会計年度比9.8%増）となりました。また、物流事業の売上高は485億円となり、前連結会計年度に比べ5億円の増収（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

また、前連結会計年度に比べ、ユーロは円高が進行しましたが、米ドルは円安となったことにより123億円の増収要因となりました。

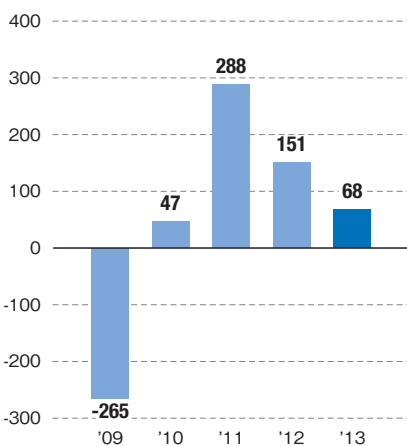
### (3) 営業利益

営業利益は、68億円を計上し、83億円の減益（前連結会計年度比54.8%減）となりました。また、為替の変動については、20億円の増益要因となりました。

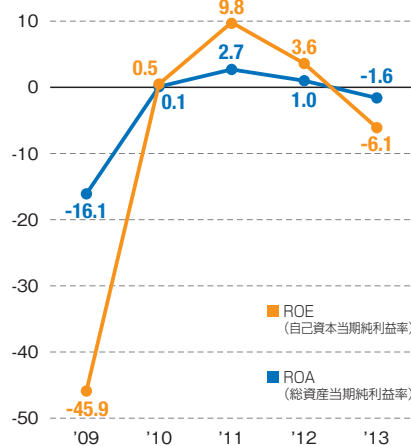
●売上高(億円)



●営業利益(億円)



●ROE/ROA (%)



## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

### セグメント別の状況

#### ①電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の減速に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビ、パソコンや、デジタルカメラ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績については、直近は円高是正の傾向ではあるものの、売上・利益ともに期初の予想を下回る結果となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

#### 車載市場



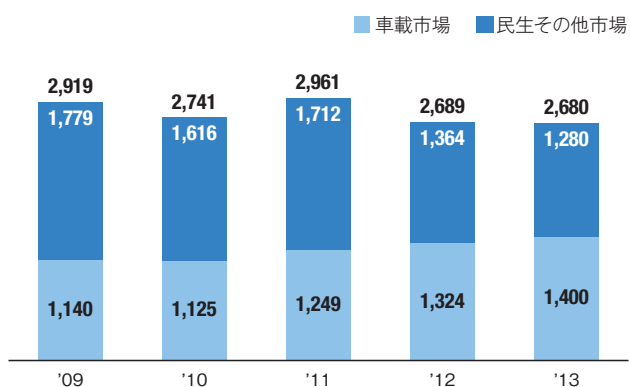
当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かし、概ね順調に推移しました。自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

#### 民生その他市場

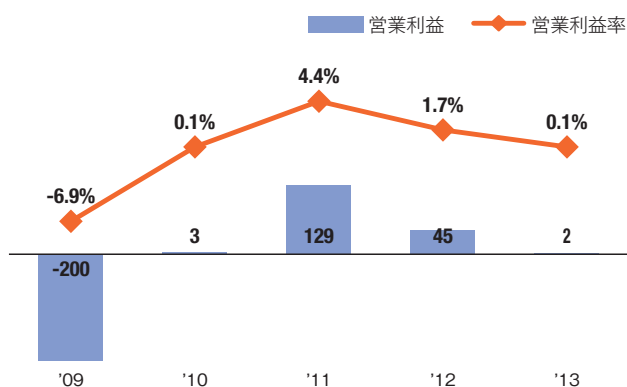


当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、顧客の計画変動などの影響を受け、売上高・利益ともに前期実績を下回る結果となりました。民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、環境エネルギー市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

#### ●売上高(億円)



#### ●営業利益(億円)



## ② 車載情報機器事業

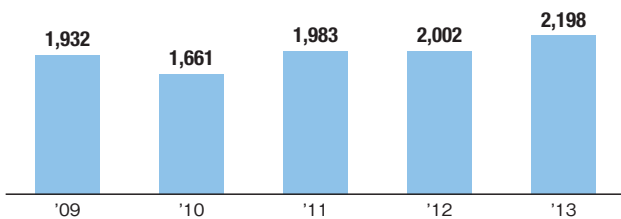


カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受け需要が減退する中、競合各社間の価格競争が激化しました。

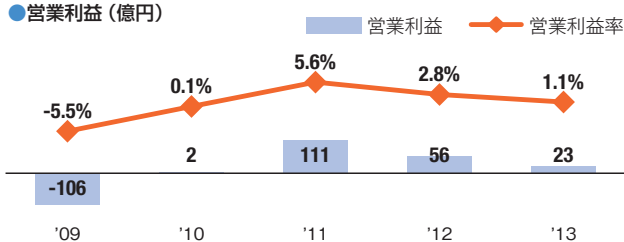
このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、主要取引先自動車メーカーの生産及び販売が回復し、北米市場で自動車販売が好調に推移したことにより、自動車メーカー向け売上高が伸長しましたが、円高の影響に加え、自動車メーカー向け純正品の売上構成の変化や車載用ディスプレイやハードディスクドライブなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

### ● 売上高 (億円)



### ● 営業利益 (億円)



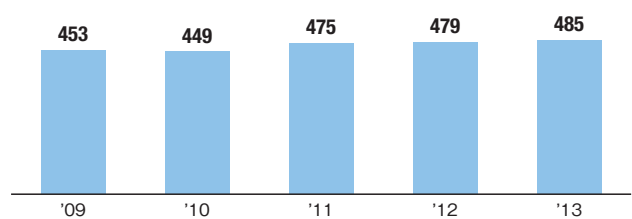
## ③ 物流事業



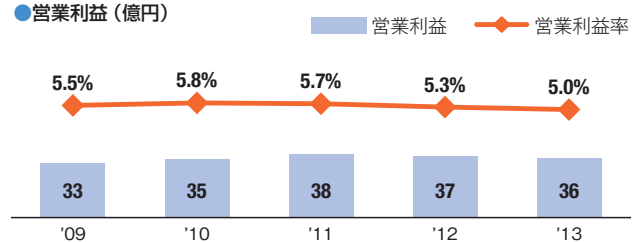
物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、グローバルでの新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。

成長が続く海外市場では、中国及び香港に倉庫をそれぞれ開設して保管能力の増強を図り、中国内陸部への長距離輸送サービスの物流ネットワーク拡充を強化しました。また、韓国アルプス物流の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで新倉庫の開設、北米及びメキシコにおける各拠点の倉庫増床を行うなど、グローバルに拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。

### ● 売上高 (億円)



### ● 営業利益 (億円)



## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

### (4) 経常利益

経常利益は、76億円を計上し、66億円の減益（前連結会計年度比46.6%減）となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

### (5) 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、48億円を計上し、107億円の減益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は156億円）となりました。主な要因は、経常利益の減少及び、電子部品事業における不採算製品の整理・縮小並びに過剰生産能力の削減を目的とした固定資産除売却損と減損損失を計上したことによるものです。

### (6) 法人税等

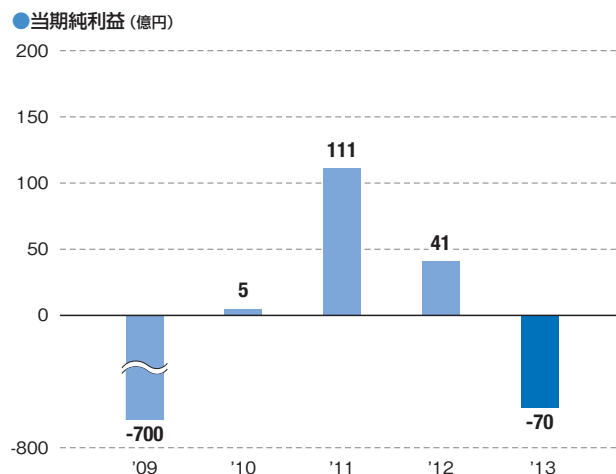
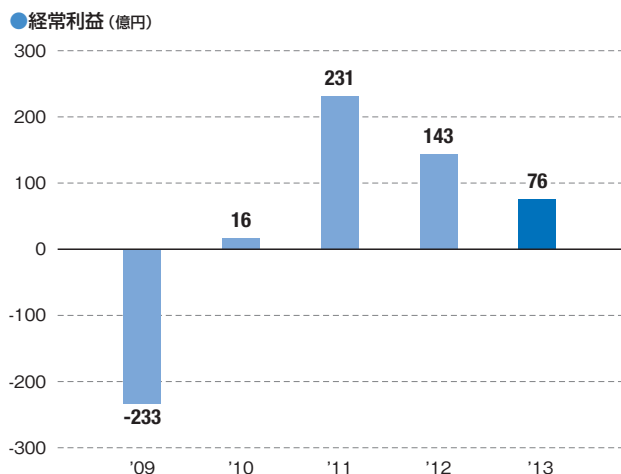
法人税等は、前連結会計年度の83億円に対して、当連結会計年度は104億円となりました。主な要因は、海外現地法人納税額及び外国源泉税額の増加によるものです。

### (7) 少数株主利益

少数株主利益は、主としてアルパイン（株）と（株）アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の31億円の少数株主利益に対して、当連結会計年度は15億円の少数株主利益となりました。

### (8) 当期純損失

当期純損失は、70億円を計上し、112億円の減益（前連結会計年度における当期純利益は41億円）となりました。1株当たり当期純損失は、39.47円（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は23.29円）となりました。





### 3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (1) キャッシュ・フロー

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、248億円（前連結会計年度は234億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益48億円、減価償却費215億円及び売上債権の減少104億円による資金の増加と、仕入債務の減少164億円及び法人税等の支払額78億円による資金の減少によるものです。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、321億円（前連結会計年度は293億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出331億円によるものです。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、56億円（前連結会計年度は66億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出586億円、配当金の支払額26億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加498億円によるものです。

#### (2) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ93億円増加の4,514億円、自己資本は13億円増加の1,168億円となり、自己資本比率は25.9%となりました。

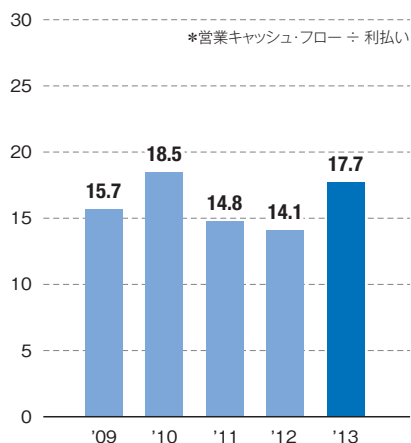
流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ25億円減少の2,731億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ119億円増加の1,782億円となりました。

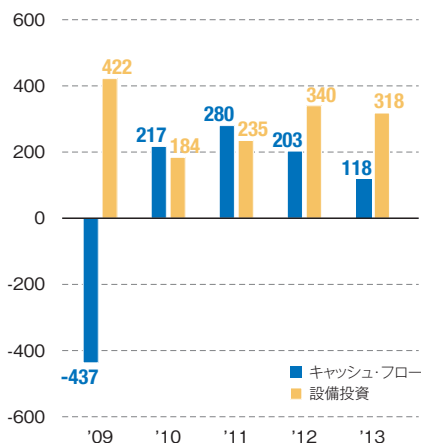
流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ396億円減少の1,666億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ427億円増加の853億円となりました。

● インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)

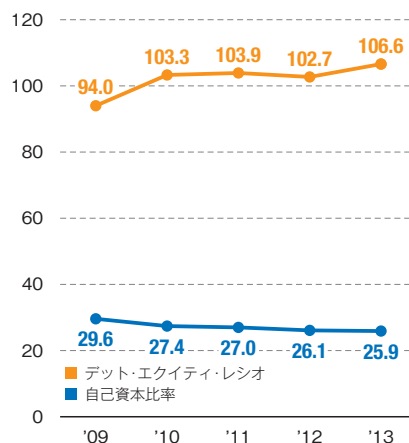


● キャッシュ・フロー及び設備投資 (億円)



\*キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

● 資本構成 (%)



# 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 1. 経済状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は76.9%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 3. 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

## 6. 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

## 7. 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化等であり、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及び可能性があります。

## 8. 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及び可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

## 9. 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、業績への影響を抑制できる保証はありません。

また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

## 10. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 11. 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら、事業活動を通じて今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

### 12. 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### 13. 災害等のリスク

当社グループでは、国内外の各生産拠点において地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、事業への影響が大きくなる可能性があります。

### 14. 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 15. 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 16. 法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら、当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きが開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車部品の取引について競争を制限したとの理由で、米国等において、当社及び当社米国子会社を含む複数の事業者に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されています。現地の法制上、請求金額は未だ特定されておらず、また現時点で本件訴訟の結果を合理的に予測することは困難です。

## 次期の見通し

世界経済は、当面は昨年に引き続き厳しい状況が続くものの、年度後半からは次第に回復基調に向かうものと予想されます。欧州経済は、景気回復に時間を要すると思われ、経済は低調に推移するものと予想します。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い回復傾向が続く見通しです。中国やインドを中心とした新興国経済は、昨年の一時的な減速から徐々に回復し、高い成長を遂げるものと予想します。日本経済においても、積極的な経済政策や世界経済の回復に伴い、年度後半に景気後退局面から脱するものと期待されています。

### (1) 電子部品事業

電子部品事業では、ナンバー1、ファースト1の新製品の創出が必要との認識により、2012年4月から各部門それぞれの機能をより一層強化した組織へと変更しました。その中核として、従来2つの事業本部に配置していた技術部門を一体化して技術本部を発足し、開発力の更なる強化を狙っていきます。そして、より強い営業を目指して営業本部を、ものづくりの深耕を目指して生産本部を設置して、技術本部が生み出す固有の技術や材料を活かした新製品を強気にバックアップしながら、確実に成果へと結び付けていきます。民生機器では、今後も成長が期待されるスマートフォン向けを中心に積極的に新製品を創出し、拡販活動を行っていきます。車載関連製品については、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後ますます進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力していきます。

当事業の売上高は3,000億円（当連結会計年度比11.9%増）、営業利益は100億円（当連結会計年度における営業利益は2億円）を予想しています。

### (2) 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、日本経済は金融緩和策や円高の調整を背景に堅調に推移し、また米国経済も回復基調を辿ると予想されます。一方、欧州経済は南欧での景気悪化による社会の不安定化や債務問題の深刻化などにより、当面は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当事業においては、新たに開発したスマートフォン用アプリケーションソフトウェア「TuneIT App」を搭載したヘッドユニットや、国内市場でヒットした8インチ及び9インチディスプレイのナビゲーションと「パーフェクトフィット」を北米市場に投入して製品ラインアップの強化を図るとともに、後方視認用リアビューカメラやディスプレイ製品などのドライブアシスト製品のシステム提案を自動車メーカー向けに行い、製品の高付加価値化による競合他社との差別化を図り、売上高の拡大を目指します。また、収益性向上のため、引続きコスト競争力強化に向けた取組みを推進します。

当事業の売上高は2,390億円（当連結会計年度比8.7%増）、営業利益は50億円（当連結会計年度比115.1%増）を予想しています。

### (3) 物流事業

---

物流事業では、日本経済は新政権による金融緩和、財政支出、成長戦略の、いわゆる「3本の矢」の実行に伴い景気回復に向かうことが期待されています。一方で、足元の経済環境は厳しい状況が続いており、荷動きや貿易の貨物量の回復には、しばらく時間がかかるものと思われま

す。このような状況の中、当事業においては、グローバル・ネットワークやサービスの向上を進め、国内外が連携したグローバル営業により取扱貨物量の確保と拡大を推進していきます。また、当社独自のシステムを活用した生産性向上など、引き続き事業体質の強化にも取り組んでいきます。

当事業の売上高は510億円（当連結会計年度比5.0%増）、営業利益は37億円（当連結会計年度比3.2%増）を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

#### <連結業績見通し>

売上高	6,000億円（当連結会計年度比 9.8%増）
	うち、第2四半期累計 2,860億円
営業利益	190億円（当連結会計年度比177.3%増）
	うち、第2四半期累計 45億円
経常利益	193億円（当連結会計年度比152.0%増）
	うち、第2四半期累計 53億円
当期純利益	95億円（当連結会計年度比 -）
	うち、第2四半期累計 10億円

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル＝90円、1ユーロ＝117円を想定しています。

# 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

アルプス電気株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各年度

金額 (百万円)

	2012年	2013年
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	85,588	76,687
受取手形及び売掛金	101,136	102,238
商品及び製品	41,612	43,885
仕掛品	10,818	11,169
原材料及び貯蔵品	16,692	19,283
繰延税金資産	6,748	4,974
その他	13,661	15,417
貸倒引当金	△548	△504
流動資産合計	275,710	273,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	122,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,801	△83,398
建物及び構築物 (純額)	39,416	39,512
機械装置及び運搬具	150,160	165,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,965	△122,393
機械装置及び運搬具 (純額)	33,194	42,889
工具器具備品及び金型	117,480	122,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,674	△110,484
工具器具備品及び金型 (純額)	10,806	11,833
土地	29,105	28,812
建設仮勘定	8,447	6,214
有形固定資産合計	120,969	129,262
無形固定資産	9,384	11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	23,158	26,627
繰延税金資産	4,461	4,474
前払年金費用	2,694	493
その他	7,746	7,960
貸倒引当金	△2,073	△2,372
投資その他の資産合計	35,986	37,183
固定資産合計	166,341	178,264
資産合計	442,052	451,416

## (1) 連結貸借対照表

金額 (百万円)

	2012年	2013年
(負債の部)		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	61,933	55,806
短期借入金	92,133	58,361
未払費用	15,754	17,489
未払法人税等	2,757	3,368
繰延税金負債	200	247
賞与引当金	8,533	8,194
役員賞与引当金	125	83
製品保証引当金	5,475	5,589
災害損失引当金	77	—
たな卸資産損失引当金	11	—
その他	19,311	17,504
流動負債合計	206,312	166,644
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,377	66,106
繰延税金負債	5,554	6,553
退職給付引当金	3,129	3,915
役員退職慰労引当金	1,785	1,998
環境対策費用引当金	300	282
その他	5,453	6,504
固定負債合計	42,601	85,361
負債合計	248,914	252,005
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	60,622
自己株式	△3,515	△3,507
株主資本合計	136,086	126,325
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,476	4,539
繰延ヘッジ損益	△2	7
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△23,599	△13,529
その他の包括利益累計額合計	△20,651	△9,508
<b>少数株主持分</b>		
純資産合計	193,137	199,410
負債純資産合計	442,052	451,416



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

アルプス電気株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各年度

金額 (百万円)

	2012年	2013年
売上高	526,500	546,423
売上原価	432,589	458,576
売上総利益	93,911	87,847
販売費及び一般管理費	78,740	80,996
営業利益	15,171	6,851
営業外収益		
受取利息	254	213
受取配当金	339	409
持分法による投資利益	308	406
為替差益	354	865
雑収入	1,591	1,482
営業外収益合計	2,848	3,377
営業外費用		
支払利息	1,632	1,238
製品保証引当金繰入額	632	—
支払手数料	444	405
雑支出	974	924
営業外費用合計	3,684	2,568
経常利益	14,335	7,659
特別利益		
固定資産売却益	598	1,021
受取補償金	244	1,181
災害保険金収入	606	—
助成金収入	279	508
持分変動利益	754	—
その他	1,563	473
特別利益合計	4,047	3,184
特別損失		
固定資産除売却損	367	1,732
減損損失	462	3,639
訴訟和解金	310	—
その他	1,612	575
特別損失合計	2,753	5,947
税金等調整前当期純利益	15,628	4,896
法人税、住民税及び事業税	6,013	8,126
法人税等調整額	2,317	2,329
法人税等合計	8,330	10,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	7,297	△5,559
少数株主利益	3,122	1,514
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,175	△7,074
少数株主利益	3,122	1,514

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	金額 (百万円)	
	2012年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	7,297	△5,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	1,706
繰延ヘッジ損益	△6	25
為替換算調整勘定	△859	13,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△756	△131
その他の包括利益合計	△1,177	15,134
包括利益	6,120	9,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,093	3,472
少数株主に係る包括利益	3,027	6,102

### (3) 連結株主資本等変動計算書

アルプス電気株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各年度

金額 (百万円)

	2012年	2013年
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
当期首残高	69,807	70,391
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,175	△7,074
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	583	△9,768
当期末残高	70,391	60,622
自己株式		
当期首残高	△3,527	△3,515
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	11	8
当期末残高	△3,515	△3,507
株主資本合計		
当期首残高	135,490	136,086
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,175	△7,074
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	595	△9,760
当期末残高	136,086	126,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,325	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	151	1,062
当期変動額合計	151	1,062
当期末残高	3,476	4,539

### (3) 連結株主資本等変動計算書

金額 (百万円)

	2012年	2013年
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	10
当期変動額合計	△2	10
当期末残高	△2	7
土地再評価差額金		
当期首残高	△526	△526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△526	△526
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,820	△23,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△778	10,069
当期変動額合計	△778	10,069
当期末残高	△23,599	△13,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,021	△20,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△629	11,142
当期変動額合計	△629	11,142
当期末残高	△20,651	△9,508
少数株主持分		
当期首残高	75,281	77,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,421	4,889
当期変動額合計	2,421	4,889
当期末残高	77,702	82,592
純資産合計		
当期首残高	190,750	193,137
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,175	△7,074
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,791	16,032
当期変動額合計	2,387	6,272
当期末残高	193,137	199,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

アルプス電気株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各年度

金額 (百万円)

	2012年	2013年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,628	4,896
減価償却費	19,759	21,572
減損損失	462	3,639
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,153	2,202
受取利息及び受取配当金	△593	△622
支払利息	1,632	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,995	10,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,744	2,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,762	△16,415
その他	152	4,133
小計	30,218	33,399
利息及び配当金の受取額	607	626
利息の支払額	△1,664	△1,397
法人税等の支払額	△5,735	△7,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,426	24,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,616	△29,101
有形固定資産の売却による収入	1,454	1,752
無形固定資産の取得による支出	△3,297	△4,052
その他	101	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,358	△32,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,109	8,574
長期借入れによる収入	13,401	49,834
長期借入金の返済による支出	△17,618	△58,609
配当金の支払額	△3,584	△2,688
少数株主への配当金の支払額	△1,353	△1,345
リース債務の返済による支出	△838	△1,145
その他	1,192	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	△5,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△868	4,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,490	△8,867
現金及び現金同等物の期首残高	98,495	85,004
現金及び現金同等物の期末残高	85,004	76,137

## 財務諸表について

本ビジネスレポートのp15～21に掲載している連結財務諸表は、2013年6月21日に提出した第80期有価証券報告書を基に当社が作成しました。

同有価証券報告書に付随する「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」「追加情報」「注記事項」等は掲載していませんが、以下の当社ウェブサイト及び金融庁が開設する証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）のホームページよりご覧になれます。

当社ウェブサイト IR ページURL：  
<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

EDINET URL：  
<http://info.edinet-fsa.go.jp>  
(会社コード：E01793)

美しい電子部品を究めます

**ALPS**<sup>®</sup>

**アルプス電気株式会社**

CSR部 広報・IRグループ

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7

TEL : (03) 5499-8026 (ダイヤルイン)

FAX : (03) 3726-9797

E-mail : [irgroup@jp.alps.com](mailto:irgroup@jp.alps.com)

URL : <http://www.alps.com/j/>